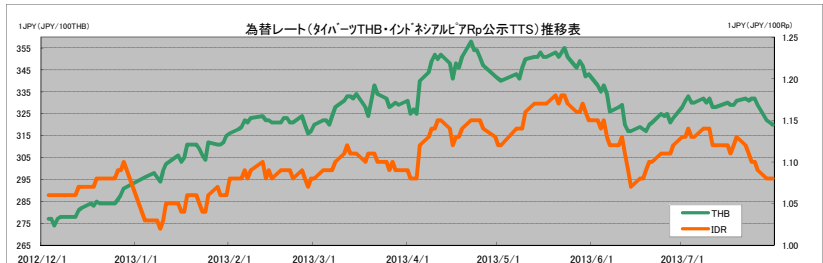


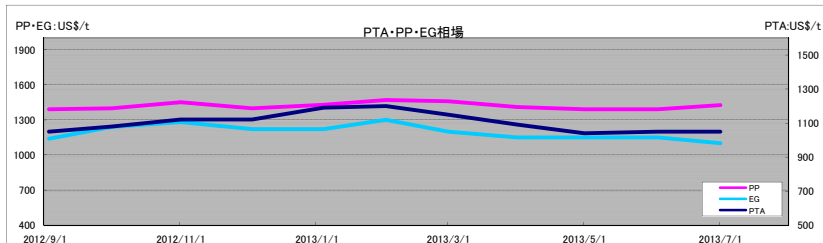
●7月の動き・@99.20円/\$水準で7月をスタート。月初は米指標の好調さから1日中に@100円/\$台を回復すると注目の雇用統計は予想以上の強い結果となり、早期QE縮小観測⇒ドル買いの流れとなり8日には@101.54円/\$(期間中高値)迄ドルが買われた。その後、市場の大半が【QE縮小を9月より開始】観測に傾斜し金利も急激に上昇し事に懸念を示したFRB議長【予見できる将来非常に緩的な金融政策必要】と早期の緩和縮小は織り込んでいないの発言から、11日には@98円/\$台前半半ドルが値を下げた。中盤はQE縮小開始時期を巡る指標に@99円台を中心に±1円程度高下で推移し、月末にはFOMC前の簿勘の中、日経平均の高値下落による円高滞留⇒米需のドル売りの流れから期間中高値の@97.50円/\$迄ドルが売られ、注目のFOMC声明が早期のQE縮小を織り込めない内容を確認するとやや巻き戻し@97.85円/\$水準で月末を終える。

●今後の展開・8月も引き続き一番の注目は米雇用統計結果を含む米金融緩和終焉時期を巡る発言。金利の上昇懸念の為にFRBからはQE継続を奨むる発言が占め、余程の好結果(雇用統計)が出ない限り、早期のQE縮小アナウンスは無いと思われる。既に@97.50円/\$近くを月末に示現していることからリポートが弱い円高方面への急進には要注意。基本的に米需の堅調を背景にドルの底堅い展開を予想するが、短期筋の利益確定の動きも気になる。8月の具体的レンジは@96.50~@101.50円/\$を予想する。



●タイ・マニラ相場:7月は@30.90THB/\$水準でスタート。月初中国指標が低水準/全面的なドル高の流れからマニラも売られ、5日深夜の米雇用統計を受けた売れで8日には@31.55THB/\$(期間中高値)迄売られるが、輸出企業によるマニラドル売りから買戻され、FRBの早期のQE縮小開始が遠のく発言/政策金利の据え置き等もあり、一時@31THB/\$を穿ち、やがてマニラ高の流れとなる。その後連休明けの24日には株式市場の好調さから投資資金が流入し@30.75THB/\$(期間中高値)迄マニラが買われるも、同日での中国での景気減速が再確認されると再び@31THB/\$台にマニラが売られた。月末週となり米需のドル買等からマニラで推移し@31.23THB/\$水準で月末を終える。8月は米出口戦略が引続き一番のテーマ。中国の成長にも懸念が見えてきた等、リスク回避の動きもあり、ややマニラ安を予想するが、中銀のマニラ抑制姿勢も出てきており下げ幅は緩やかながら流れは継続。レンジは@31.00~@32.25THB/\$を予想する。

●インドネシア相場:@9.935Rp/\$(期間中高値)水準で7月をスタート。5月貿易収支も引続き悪く3日の世銀の国同見直しを下方修正/外貨準備の節目割れ(100B\$)等売られる原因山積で介入で何とか@10,000Rp/\$の大台割れを維持していたが、15日には利上げも効果なく安需のドル買いもあり19日には@10,100Rp/\$(4年振りに安値更新)迄大きく値を下げて26日には@10,295Rp/\$(期間中高値)で推移する。8月は米出口戦略が引続き一番のテーマ。中国の成長にも懸念が見えてきた等、リスク回避の動きもあり、ややマニラ安を予想するが、中銀のマニラ抑制姿勢も出てきており下げ幅は緩やかながら流れは継続。レンジは@9,900~@10,400Rp/\$を予想する。

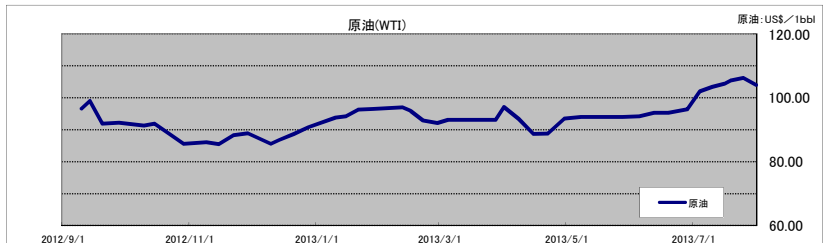


### 2013年上期の主要石化製品生産、概ね回復傾向も一部は不振

2013年上期(1~6月)の主要石化化学製品の生産は、景気回復を背景に前年比では概ね増加傾向だが製品によっては不振が続くなど明暗が分かれている。特にポリプロピレンとアクリロニトリルは、共に12%減と厳しい状況。上期の生産は、エチレンを筆頭に主要18品目中11品目でプラス。低密度ポリエチレンや高密度ポリエチレンは震災後に輸入品急増の影響を受けて生産が遅れたが、昨今では為替の円安進行を背景に輸入増加に歯止めが掛かりつつある。しかし、一旦増えた輸入品のうち一部が定着し、内需が戻りづらい可能性も懸念されている。ポリスチレンは、発泡ポリスチレン向けが回復している反面、主力の包装用や電機工業向けが振るわない。一方、スチレンモノマーは、合成ゴム向けが二桁台増と好調であるほか、GP/HIPS向けも堅調だ。塩ビ系はモノマー/ポリマーとも大幅に増加。塩ビ樹脂は主力のバンプを中心とする硬質用と電線用等が前年を上回ったほか、塩ビモノマーは中国向けを中心とする輸出が2.8倍と増加し、国内出荷も好調だったため、出荷合計は34%増と大幅に増加した。

ペンゼン、トルエン、キシレンについても年内回復基調が鮮明となっている。ペンゼンは主力のSM向けが好調であることや、定修が少なかったことなどから生産が増加。トルエン、キシレンも定修拠点数の減少によって大幅に生産が増加した。

一方、低迷しているのはポリプロピレンだ。中国を主力輸出先としていた韓国メーカーが、2012年に中国の需要落ち込みで行き場を失った分を日本に振り向けため、輸入品が国内需要を侵食。2013年も流入が止まらず、射出成形向けを中心に国内需要も軟調であることから大幅なマイナスとなっている。アクリロニトリルも2012年から世界的に需要が落ち込み、各社が稼働調整を実施している。アジア市況が1,800ドルを割り込む低水準が続いていることも設備休止を長く引きかせる要因となっている。また、家電製品の不振によるABS樹脂向け出荷低迷も響いている。



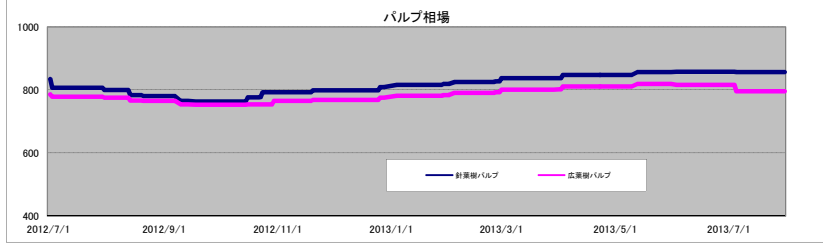
プレント原油は105~110ドルを中心に推移している。原油市況は、7月上旬まで上昇傾向で推移した後、高止まりしている。国際指標とされるプレント原油は、5~6月は1バレルあたり100~105ドルを中心に推移していたが、G20の政治情勢の混乱が中東全体の地政学リスクを高めるとの懸念などにより、7月に入って105~110ドルを中心とした推移にシフトしている。

一方、米国のWTI原油は、5~6月は90ドル台を中心に推移していたが、7月前半に大幅に上昇し、8月初めに105ドル前後の推移となっている。景気が相対的に堅調な米国での原油在庫の減少などが相場を押し上げた。

なお、プレント-WTIのブレッド(価格差)は、2月中旬に23ドル程度に再び拡大していたが、その後縮小傾向で推移し、7月下旬から8月上旬は、プレントとWTIの差は1~3ドル程度を中心に推移した。7月19日には、一時、WTI原油がプレント原油を上回る価格となった。カナダ原油の輸送障害や米西部での製油能力の増強が、WTI原油の押し上げ要因になっている。

先物市場(WTI)における投機筋の買い超額をみると、4月下旬をボトムに拡大している。一方、商業筋を含めた先物の全建て玉残高も、4月下旬をボトムに拡大している。

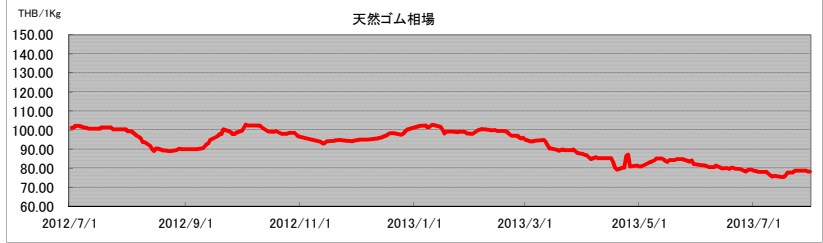
米国では、産業活動の堅調さを受けて軽油など中間留分の需要が増加しており、乗用車向けが中心となるガソリン需要も夏場に入って前年水準を上回ってきた。米国での石油需要の堅調さが米国産のWTI原油を中心に市況を押し上げている。シリア内戦、エジプトの政情の混乱、イラン核開発問題などの地政学要因が継続している一方で、シェールオイルの増産やイラク油田開発の進展を背景に更なる需給ひっ迫感も生じている。当面、原油市況は、プレント原油で105~110ドル、WTI原油で105ドル前後の高止まりが継続できると見られる。



製紙用パルプ輸入価格 3か月連続で横ばい 製紙用パルプ輸入価格 日本の製紙会社の原料パルプ輸入価格が3か月連続で横ばいとなった。指標となる北米産針葉樹材シクロップパルプ(N-BKPF)の6月積み価格は1トン755ドル程度で前月と同水準。対日価格への影響が大きい中国の輸入価格が横ばいで推移しているため。

北米のパルプ会社は採算を立て直そうと値上げ要請を続けているが、中国側は高値を嫌って調達量を縮小、値下げしての販売に応じるロシア産などにシフトしているようだ。「中国側の姿勢は強く、今後は北米産も弱含む可能性がある(商社)」との見方が出ています。

産業景気予測 値上げ浸透急ぐ 4~6月期に在庫調整を実施したこと国内工場の稼働率は高まりそう。輸入に頼るチップなどの原材料のコストは円高修正で上昇しており収益を圧迫している。今後も印刷用紙など主要製品で値上げを進めている。秋に向けて個人消費の回復で、チラシなど広告向け需要がどれだけ増えるかが焦点となりそうだ。(引用:株式会社フジコ公式ページ)



中国ゴム市場分析のサイによると、中国の季節相が7月下旬、小規模企業への優遇税制や輸出企業の事務手数料の削減、更に中国西部地域を中心に鉄道建設を加速する方針を示した。その半面、過剰生産の削減や、国が進める施設などの過剰生産の抑制にも取り組みを促した。中国工業情報局は、19業種1400社に対し、過剰生産能力については9月までに稼働を停止し、年内に過剰生産能力を削減するよう命じた。その理由として同局は、「より緩やかに持続可能な経済成長にシフトするための取り組みの一環」と説明。その影響を受けてその後の上海非鉄金属価格が暴落。上海期現貨交易所価格は全面安。天然ゴムや自動車生産に対する「過剰生産の削減」が今回の「19業種への過剰生産の削減」に含まれなかった事は注目しよう。更に中国でインフラ支出を拡大して内需刺激を促すと表明。中国政府は小規模企業への優遇税制や輸出企業の事務手数料の削減する方針を打ち出しており、同日発表された中国企業利益も前年比で4月11.4%増、5月12.3%増、6月11.1%増となり、懸念された5~6月の落ち込みが現れることはなかった。この中国の景気刺激策や製造業PMIの予想外の改善、更に中国企業利益の発表などにより、市場からは中国経済成長の鈍化懸念がやや後退したと受け止められているように。中国は最大の天然ゴム消費国であるだけに、東アジアにも中国株や中国関連銘柄の値動きに左右される展開が続きかねない。

また、東アジア市場分析では「国内天然ゴム在庫が激減」。東海産出天然ゴム在庫は、国内天然ゴム価格が産地価格に比べて高水準にあるため、国内需要家が割安な国内天然ゴムを手当てし、国内価格に対して割安な産地の買い付けを激進していることが、国内天然ゴム在庫減少の原因の一つと見られています。昨夏にも国内価格が産地価格に対して大幅割安となった時期があり、8~10月の3か月間国内産天然ゴム在庫が1.5万トン付近から6千トン付近まで激減した事があり、その時期に東アジア産天然ゴムが205円付近から270円付近まで急上昇したことは、記憶に新しいところだ。

<不織布トピックス> **花王-インドネシアに積極投資し家庭用品シェア拡大目指す/日本製紙-紙おむつの再生技術に取り組む** 花王はインドネシアにて界面活性剤の新工場の竣工式を閉じ、8月から順次稼働を開始し、隣接して建設している紙おむつや衣料用洗剤 など家庭用品の新工場についても今年年末をめどに立ち上げる予定です。界面活性剤は既存工場の設備を新工場に移設し生産能力を従来の5割増に引き上げる見込みです。家庭用品では衣料用洗剤の完全自社生産体制を構築するほか、これまで輸入販売していた乳幼児用紙おむつを現地生産に切り替え、成長市場を積極的に取り込む体制を整える計画を打ち出しています。界面活性剤の新工場は、インドネシアにおけるケミカル事業の現地法人である花王インドネシア化学(花王95%出資)が、西ジャワ州カラワン県のカラワン工業団地に12万m<sup>2</sup>の用地を確保し建設。初期投資額は40億円超、シャンプーや洗剤などの原料に用いられる界面活性剤のほか、産業用化学製品を生産します。西ジャワ州フランクンプンにある既存工場の生産設備も今年年末までにすべて移管し新工場に統合します。日本製紙は福岡県と福岡都市圏17自治体と連携して立ち上げた「福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会」に参画します。使用済み紙おむつの水溶化処理事業を手がけるトータルケア・システム(福岡市)と協力し、リサイクルシステムの構築に向けた技術協力を進めます。日本製紙では古紙処理技術などを生かし、コスト削減や再生パルプの品質向上と実用化に向けた技術の確立に取り組む予定です。

<設備・家電トピックス> **プリウスなどのハッキング「指南書」、米専門家が開** 米政府の助成を受けて車のセキュリティシステムについて研究していた専門家2人が、トヨタの「プリウス」などのハッキング方法を発見し、注意喚起を目的とした「指南書」を近く公開することになりました。ツーカーの研究者チャーリー・ミー氏とセキュリティアドバイザー会社IOActiveのクリス・バラセ氏は、プリウスのほかフォードの「エスケープ」の重要なシステムを攻撃するための技術文書を作成しました。ロシア産の今週開かれる、ハッカーやセキュリティ関係者のイベント「DEFCON」で、これらの車種をハッキングするためのソフトウェアも披露する予定のようです。ミー氏によると、プリウスについては時速約130キロで走行中に急ブレーキをかけた後、運転手の意思とは関係なくハンドルを動かしたりできたほか、エスケープは低速走行中にブレーキが利かなくなることができるといいます。ただハッキングには、2人とも車内からノートパソコンを使って直接車のネットワークに侵入していたため、遠隔操作の方法が明らかになるわけではないようです。しかし、逆に言えば、事前に何らかの仕掛けが組み込まれてしまうと、割と簡単に車の制御が乗っ取られてしまうことが明らかになったという話でもあり、セキュリティ的にはかなり怖い話でもあると感じます。2人は、今回のデータ公表をきっかけに、他の肉体的なハッカーも車のセキュリティ面の欠陥を指摘できるようになれば良いと語っています。また、同じ自動車に関する話題として、盗難防止用電子システムに関するカギがやりや突破されてしまったというニュースがありましたが、こちらはそのシステムの脆弱性を考察した論文の発表が自動車メーカーの圧力によって差し止められたようです。この時点で残念ながらそのセキュリティシステムの信頼性は低くなってしまったと考えざるをえない可能性があります。あと数年すればネットにつながるようなインテリジェントな機器の方が珍しいう状況になっているよう。高性能も十分にありますが、その時にちゃんとセキュリティが確保できているのかどうかは、やや大袈裟かもしれませんが、文字通り安全保障上の課題もあやういと感じ入った次第です。

<海外トピックス> **TV・スマホ サムスン防戦 中国勢、新興国攻める** 韓国のサムスン電子スマートフォン(スマホ)や薄型テレビで追われる立場になった。サムスンは日本企業を追いかけ、新興国を足がかりにシェアを拡大してきた。今度は逆にサムスングループやTCL集団などの中国電機大手が新興国でサムスンの牙城を崩しつつある。サムスンは高級機種へのシフトでかわす構えだが、競争力を失った日本企業と同じ道をたどる恐れもある。中国内陸部の大都市、陝西省西安市。近郊の農村地帯、清江市富平県と並ぶサムスンはスマホなどの中国ブランドばかりだ。「安物でもインターネットに接続できる。農民はサムスンなんて高くて買わないよ」と男性店主。売れるのは500円(約8000円)ほどの低価格品だ。西安市はサムスンが半導体工場を建設し、6月にはバク・クソ韓国大統領が訪問。市内の大型家電店の入口をサムスンのスマホが占める。だが、そんな光景も所得水準が低い郊外や農村に出ると一変する。サムスンは中国携帯電話市場で首位に立つが、シェアは低下している。調査会社の易観国際によると、2013年1~3月の出荷台数シェアは17.0%で、3年前より8.4ポイントも下落した。代わって台頭したのがレノボや中国ブランドだ。中国の薄型テレビ市場では、サムスンの苦戦ぶりがより鮮明だ。「サムスンと品質差はありません」。家電量販店でTCLの液晶テレビ担当者は自信に満ちた表情で話し、TCLはサムスンと基幹部品(液晶パネル)を相互に供給する体制になっており、画像の鮮明さなどでは差は生まれてくなくなった。それによって価格は40インチ型でサムスン製品よりも1千円安い約4千円だ。TCLは東南アジアや中南米などの海外の新興市場でも、12年の出荷台数を前年比70.4%増と大きく伸ばしている。中国企業は新興国でも所得の高いブラジルに攻勢をかける。レノボは現地電機メーカーのデジラックスグループを1月に買収したうえで、新工場稼働。ブラジルのパソコン市場で7位前後だったレノボのシェアは「3~5年で3位以内に入る」(米調査会社IDCのブル・フレイタス・チーフアナリスト)。レノボのマーケティングはスポーツイベントの広告に巨費を投じるサムスン流をまねく。サッカーのロナウド選手(ブラジル)、バスケットボールのマイケル・ジョーダン選手(アメリカ)、テニスの選手(スウェーデン)などに、北京五輪など巨大イベントのスポンサーになった。後発新興国市場にも食指を動かす。中国勢の華為技術(アールウェイ)やZTEがスマホでサムスンを追う。華為技術は年内に同国に専売店40か所、家電店などの売り場100か所、製品の陳列棚2000か所を一挙に設ける。低価格中心の中国企業は低収益に苦しむ。だが日本、韓国企業も同様の状態から世界シェアを拡大することで収益力を高めてきた。サムスンにとって働かない存在であることは間違いないが、日本、韓国企業も同様の状態から世界シェアを拡大することで収益力を高めてきた。サムスンと違って働かない存在であることは間違いないが、日本、韓国企業も同様の状態から世界シェアを拡大することで収益力を高めてきた。(出:東洋経済新報社記事)

<金融・ビジネストピックス> **猛暑後はマイナス成長のジグザク** 今夏の日本は記録的な猛暑に見舞われていた。この猛暑効果で、ビール系飲料にはプラスの追い風が吹き、ビアガーデンも盛況となっているようだ。また、コンビニ売上高も種類や飲料なら夏の主力商品が好調に推移している。冷房の効いたところに避難する為コンビニに立ち寄り、ついでに買った人も多いようだ。小売業界全体を見ても、猛暑効果は明確に表れている。小売業界では猛暑の影響で季節商品の動きが活発化し、百貨店・スーパーとも盛夏感あふれる。特に夏物衣料のほか、日傘や冷感ジェルを使った涼感器具なども売れ、家で火を使わず調理できる調理器具や、家にいながら通販の野菜の売り場も好調となっている。また、家電量販店の販売動向もエリアが牽引し、全体として好調に推移している。外食でも、猛暑の恩恵が出ている。自宅での調理が遠くで外食にシフトしている事や、冷房の効いた場所への避難が功を奏しているようだ。また、飲料向けを中心にコンビニの販売数量も大幅に増加しており、ドリンク系やスキヤキの売上好調により製菓関連でも猛暑が追い風となっている。さらに、乳製品やアイス類が好調に推移している乳業関連も猛暑効果が大きいようだ。化粧品関連でも、アジアの振返に加えて猛暑で「スキンケア」など好調な季節商品が目立っている。一方、ガス関連は猛暑で需要が減り、医療用医薬品はお年寄りの通院が減ることにより、猛暑がマイナスに作用しているようだ。今夏の個人消費が好調な背景には、アベノミクスという政策的な押し上げ要因もあるが、猛暑特需も大きく貢献している。事実、7~9月期の東京・大阪における平均気温前年差と家計消費前年比は連動性が高く、可処分所得と気温を説明変数とした家計消費関数を推計すると、7~9月期の平均気温が1度上昇すると同時期の実質家計消費が+0.7%拡大するといった関係が導き出された。したがって、仮に7~9月期の平均気温が今年より1度程度上昇すれば、今年7~9月期の実質家計消費を+4.000億円以上拡大すると見て、実質GDPを+0.3%程度押し上げることになる。しかし、10~12月期は反動が予想される。過去の例では、記録的猛暑となった94、04、10年とも7~9月期はプラス成長を記録した後、翌10~12月期は個人消費主導でマイナス成長に転じているという事実がある。つまり、猛暑特需は一時的に個人消費を押し上げて押し上げるが、むしろその後の反動増を大きくする姿勢がうかがえる。猛暑効果により売上を伸ばす「サービス」を減らすのに、やむを得ず減らすものが多い。したがって、今年も猛暑効果で夏に過剰な消費がなされれば、秋以降には家計が節約モードに入ることが予想される。仮に、残暑が厳しいことには秋以降に個人消費が苦戦することになり、今後注意が必要だろう。(出:東洋経済新報社記事)

●本誌の記事・内容に關しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。  
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。